

令和元(平成 31)年度

飯綱町決算の概要

飯 綱 町

総務課 財政係

令和 2 年 9 月

決算の概要

◎一般・特別の全会計で黒字決算に

〈概要〉

令和元年度（平成 31 年度）の決算は、一般会計では実質収支額が 5 億 2,562 万 6 千円の黒字となり、前年度と比較すると 3,409 万 3 千円の減となっています。また、特別会計は 9 事業合計で 1 億 4,378 万 6 千円の黒字となっています。なお、飯綱公共下水道事業では管路施設工事及び同工事監理業務の繰越を行っています。また、国民健康保険事業及び介護保険事業については、翌年度で国・県などの負担分を精算する仕組みとなっており、決算額はこの精算前の金額です。これらの事業の状況をはじめ、各特別会計の詳細については、特別会計の行政報告書に記載しています。

一般会計、特別会計の決算総括表及び実質収支額の前年度比較は、次のとおりです。

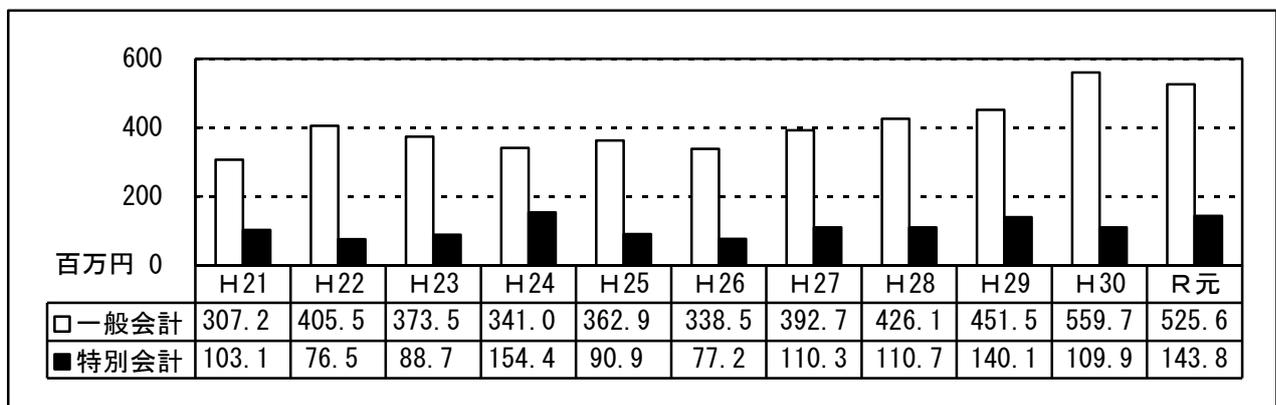
第 1-1 表 令和元(2019)年度決算総括表

(単位:千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)	平成30年度 実質収支額 (F)	増 減 (G)=(E)-(F)
会 計							
一般会計	9,057,792	8,432,224	625,568	99,942	525,626	559,719	△ 34,093
特別会計	からまつの丘地区 汚水処理場管理事業	1,905	1,187	718		116	602
	訪問看護 ステーション	51,584	44,364	7,220		9,186	△ 1,966
	国民健康保険事業	1,419,843	1,379,499	40,344		81,531	△ 41,187
	後期高齢者医療	156,980	156,473	507		610	△ 103
	介護保険事業	1,204,699	1,204,055	644		12,196	△ 11,552
	農業集落排水事業	393,749	345,019	48,730		1,343	47,387
	飯綱公共下水道事業	348,271	297,938	50,333	9,100	41,233	38,329
	住宅地造成事業	17,743	13,353	4,390		2,044	2,346
	特別会計合計	3,594,774	3,441,888	152,886	9,100	143,786	33,856
	一般・特別 合 計	12,652,566	11,874,112	778,454	109,042	669,412	669,649

(注意) 表内において、各項目の合計と合計欄の数値が端数処理により一致しない場合があります。【以下の表についても同様です。】

第 1-1 図 実質収支額の推移



一般会計決算の状況

1. 決算規模と収支の状況

◎歳入・歳出決算額ともに前年度に比べ大きく増加

令和元年度の一般会計決算は、歳入が90億5,779万2千円、歳出が84億3,222万4千円で、前年度に比べ、歳入で20.2%、歳出で21.5%それぞれ増加しています。また、町債の借換え債を除く決算比較では平成26年度に借り入れた合併特例事業債（基金積立）1億3,340万円の借換え手続きを行った為、決算比較は下記となります（町債の借換えは、各年度によって金額が異なり、歳入と歳出に同額を計上するため、これを除いた比較を行っています）。

令和元年度は「まち・ひと・しごと創生飯綱町総合戦略」に基づく事業の推進の継続、庁舎建設や防災行政無線デジタル化などの大規模事業等が影響し、前年度と比較して歳入・歳出決算額が大きく増加しています。

また、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は、6億2,556万8千円で前年度より3,307万円増加しており、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は前年度より3,409万3千円減の5億2,562万6千円の黒字となっています。

なお、令和元年度の決算剰余金は財政調整基金に3億円を積立て（決算積立）することとしています。

第2-1表 決算規模と収支の状況

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)	うち基金 繰入額 (F)	(F)を除いた 収支額 (G)=(E)-(F)
令和元年度	9,057,792	8,432,224	625,568	99,942	525,626	300,000	225,626
平成30年度	7,533,215	6,940,717	592,498	32,779	559,719	300,000	259,719
増減額	1,524,577	1,491,507	33,070	67,163	△ 34,093	0	△ 34,093
増減率(%)	20.2	21.5	5.6	204.9	△ 6.1	0.0	△ 13.1

(単位：千円)

【町債の借換えを除く決算額比較】

	歳入決算額	歳出決算額
令和元年度	8,924,392	8,298,824
平成30年度	7,390,715	6,798,217
増減額	1,533,677	1,500,607
増減率(%)	20.8	22.1

(単位：千円)

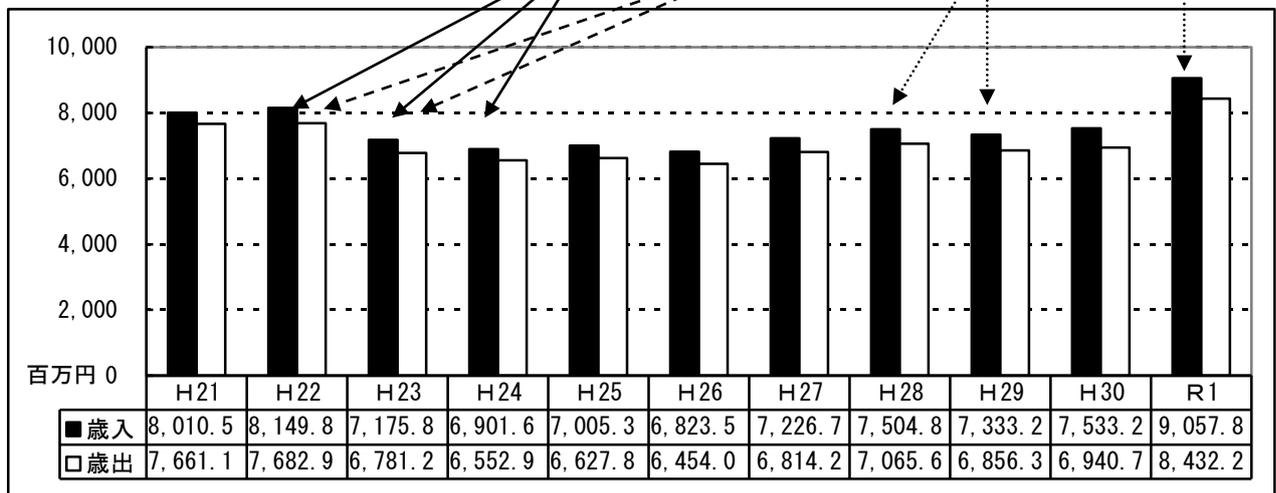
中学校改築
事業により
決算規模が
増

国の景気対
策により
決算規模が
増

統合保育園
建設、「ま
ち・ひと・し
ごと創生飯
綱町総合戦
略」の推進に
より決算規
模が増

「まち・ひ
と・しごと創
生飯綱町総
合戦略」の推
進、庁舎建設
等により決
算規模が増

第2-1図 歳入歳出決算規模の推移



2. 歳入決算の状況

(1) 総括 ◎地方交付税(普通交付税)特例措置の4年目・縮減率は70%

町税は、町民税・固定資産税ともその内訳に多少の増減はありますがほぼ前年並みで、町税全体(現年・滞納繰越分併せて)で411万4千円の増となっています。地方交付税は、普通交付税の特例措置の縮減の4年目(縮減率70%)になりましたが、算定の結果2,169万4千円増の34億9,319万1千円(普通・特別交付税併せて)となりました。

また、新たに自動車税環境性能割交付金と、地方譲与税の内訳として森林環境譲与税が創設されたほか、「子ども・子育て支援臨時交付金」により地方特例交付金等が3,374万5千円増となっています。

財産収入はH30年度にスキー場関係の資産等の売却があったため、一転して1億4,637万6千円の減となっています。

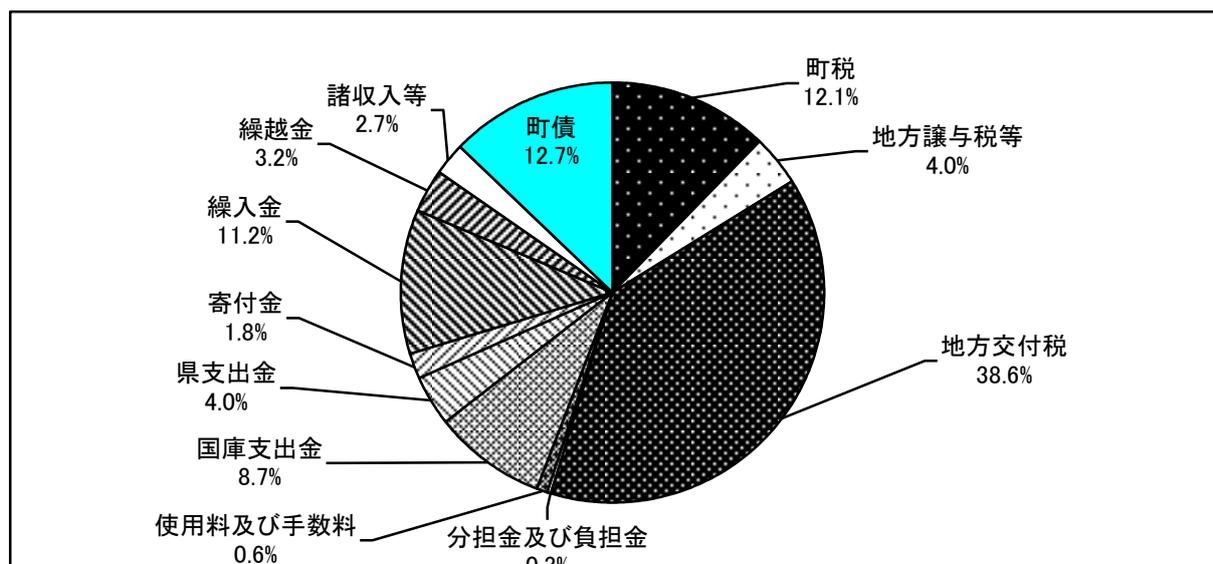
一方で、繰入金は財政調整基金及び庁舎建設基金などにより5億9,856万7千円の増、ふるさと応援寄付金の増により寄付金が1億155万5千円の増、「まち・ひと・しごと創生飯綱町総合戦略」関連事業の推進等により、国庫支出金が2億6,057万円の増、同関連事業及び防災行政無線のデジタル化等を実施している防災対策費等により町債が5億6,580万円の増となっています。

第2-2表 歳入決算額一覧表

(単位：千円)

科目	区分	R1決算額 (A)	構成比 %	H30決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1 町税		1,093,187	12.1	1,089,073	14.5	4,114	0.4
2 地方譲与税		98,936	1.1	97,753	1.3	1,183	1.2
3 利子割交付金		1,098	0.0	2,404	0.0	△ 1,306	△ 54.3
4 配当割交付金		4,829	0.1	4,082	0.1	747	18.3
5 株式等譲渡所得割交付金		2,770	0.0	3,417	0.0	△ 647	△ 18.9
6 地方消費税交付金		181,708	2.0	191,830	2.5	△ 10,122	△ 5.3
7 ゴルフ場利用税交付金		20,655	0.2	21,201	0.3	△ 546	△ 2.6
8 自動車取得税交付金		13,658	0.2	23,151	0.3	△ 9,493	△ 41.0
9 自動車税環境性能割交付金		3,314	0.0	0	0.0	3,314	皆増
10 地方特例交付金等		37,856	0.4	4,111	0.1	33,745	820.8
11 地方交付税		3,493,191	38.6	3,471,497	46.1	21,694	0.6
12 交通安全対策特別交付金		1,274	0.0	1,323	0.0	△ 49	△ 3.7
13 分担金及び負担金		30,066	0.3	51,267	0.7	△ 21,201	△ 41.4
14 使用料及び手数料		54,858	0.6	53,785	0.7	1,073	2.0
15 国庫支出金		789,033	8.7	528,463	7.0	260,570	49.3
16 県支出金		358,661	4.0	346,729	4.6	11,932	3.4
17 財産収入		11,011	0.1	157,387	2.1	△ 146,376	△ 93.0
18 寄附金		161,900	1.8	60,345	0.8	101,555	168.3
19 繰入金		1,012,498	11.2	413,931	5.5	598,567	144.6
20 繰越金		292,498	3.2	236,900	3.1	55,598	23.5
21 諸収入		239,990	2.6	185,566	2.5	54,424	29.3
22 町債		1,154,800	12.7	589,000	7.8	565,800	96.1
	合計	9,057,792		7,533,215		1,524,577	20.2

第 2-2 図 歳入構成状況



(2) 財源の性質別分類

◎寄付金、繰入金等により自主財源が増加

町税収入が歳入全体に占める割合は 12.2%で、前年度比 411 万 4 千円の増となっています。分担金及び負担金の減は、幼児教育の無償化によるものです。また、寄付金、繰入金等の増により、自主財源の割合は前年度より 2.1 ポイント上がり 32.5%となっています。

一方、依存財源については、各種交付金は減少しましたが、地方交付税が 2,169 万 4 千円増、国・県支出金が 2 億 7,250 万 2 千円、町債が 5 億 7,490 万円の増となっており、依存財源の割合は前年度より 2.1 ポイント下がり 67.5%となっています。

第 2-3 表 歳入性質別決算額一覧表

(単位：千円)

科目	区分	R1決算額 (A)	構成比 %	H30決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
自主財源	町税	1,093,187	12.2	1,089,073	14.7	4,114	0.4
	分担金及び負担金	30,066	0.3	51,267	0.7	△ 21,201	△ 41.4
	使用料及び手数料	54,858	0.6	53,785	0.7	1,073	2.0
	財産収入	11,011	0.1	157,387	2.1	△ 146,376	△ 93.0
	寄付金	161,900	1.8	60,345	0.8	101,555	168.3
	繰入金	1,012,498	11.3	413,931	5.6	598,567	144.6
	繰越金	292,498	3.3	236,900	3.2	55,598	23.5
	諸収入	239,990	2.7	185,566	2.5	54,424	29.3
	自主財源小計	2,896,009	32.5	2,248,254	30.4	647,754	28.8
依存財源	地方譲与税	98,936	1.1	97,753	1.3	1,183	1.2
	利子割交付金	1,098	0.0	2,404	0.0	△ 1,306	△ 54.3
	配当割交付金	4,829	0.1	4,082	0.1	747	18.3
	株式等譲渡所得割交付金	2,770	0.0	3,417	0.0	△ 647	△ 18.9
	地方消費税交付金	181,708	2.0	191,830	2.6	△ 10,122	△ 5.3
	ゴルフ場利用税交付金	20,655	0.2	21,201	0.3	△ 546	△ 2.6
	自動車取得税交付金	13,658	0.2	23,151	0.3	△ 9,493	△ 41.0
	自動車税環境性能割交付金	3,314	0.0			3,314	皆増
	地方特例交付金等	37,856	0.4	4,111	0.1	33,745	820.8
	地方交付税	3,493,191	39.1	3,471,497	47.0	21,694	0.6
	交通安全対策特別交付金	1,274	0.0	1,323	0.0	△ 49	△ 3.7
	国庫支出金	789,033	8.8	528,463	7.2	260,570	49.3
	県支出金	358,661	4.0	346,729	4.7	11,932	3.4
町債	1,021,400	11.4	446,500	6.0	574,900	128.8	
依存財源小計	6,028,383	67.5	5,142,461	69.6	885,922	17.2	
合計	8,924,392		7,390,715		1,533,677	20.8	

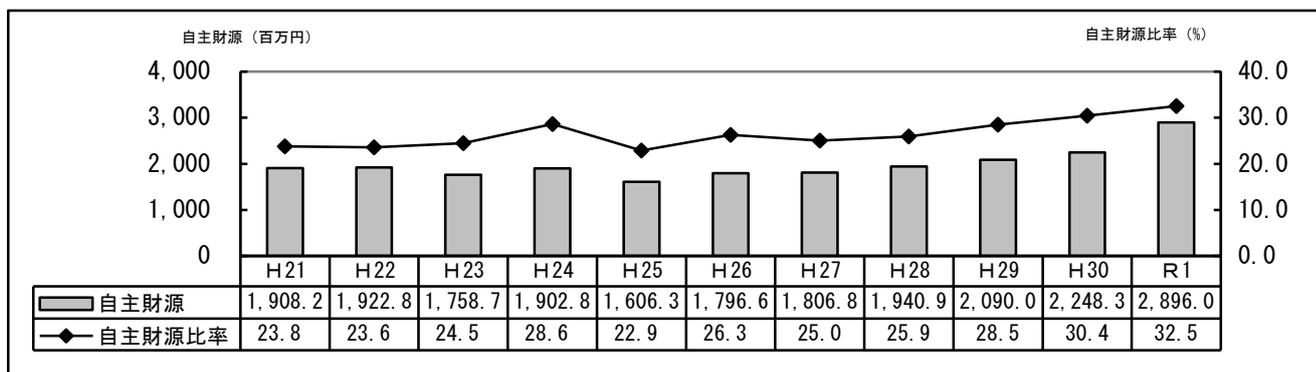
※上表では、財源の構成をより正確に捉えるため、借換債を決算額から除いています。
 (R元年度借換債：133,400千円)

<用語解説>

自主財源＝自治体が自主的に収入する財源で、この財源の多寡が、行政活動の自主性と安定性を確保しているかどうかの尺度となります。

依存財源＝国、県などにより定められた額が交付されたり、割り当てられたりする財源です。

第 2-3 図 自主財源の推移



(3) 町税の状況

◎町税は微増

令和元年度は、入湯税を除く全ての税目について増となり、町税全体で0.4%、411万4千円の増となっています。

また、入湯税は目的税で、主に東高原ゾーン整備事業等の観光事業に充当しています。

第 2-4 表 税目別一覧表

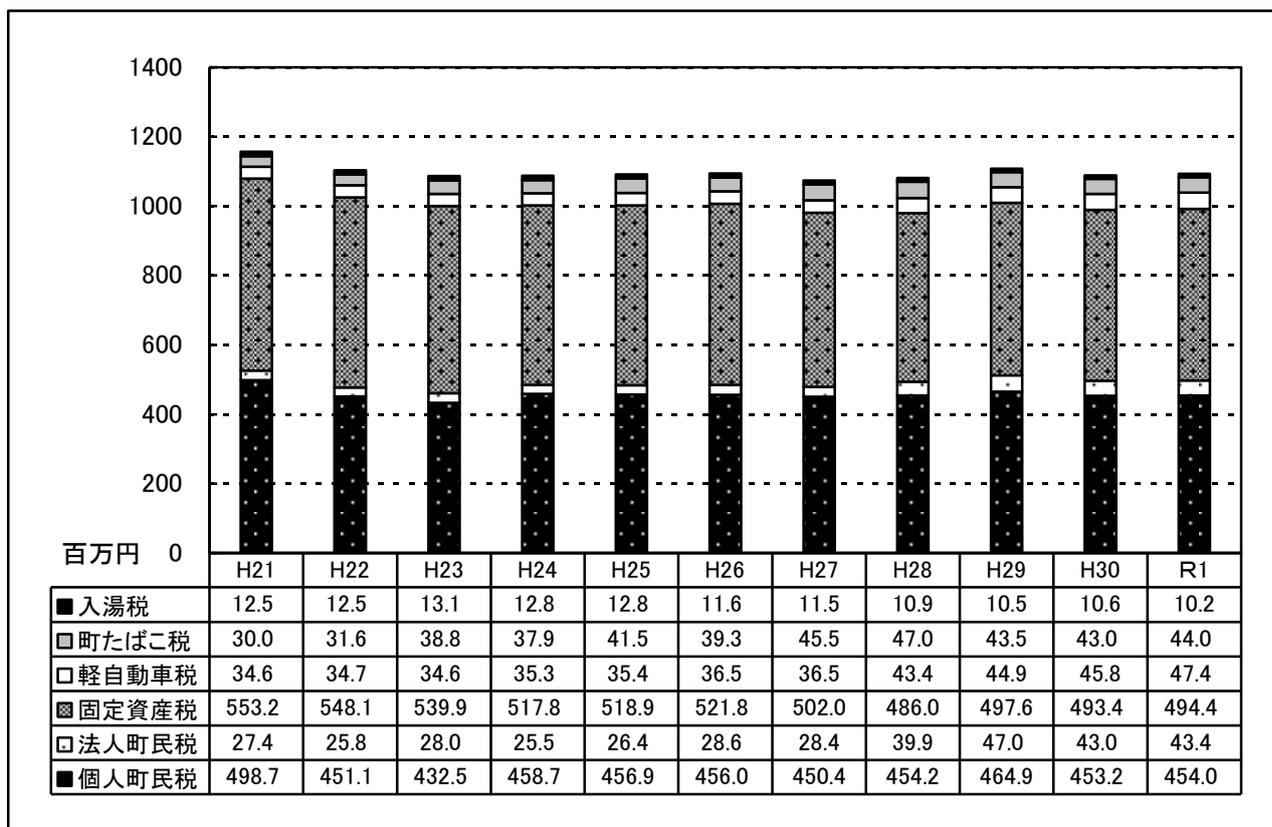
(単位：千円)

税目	R1決算額 (A)	構成比 %	H30決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %
個人町民税	453,955	41.5	453,229	41.6	726	0.2
法人町民税	43,389	4.0	43,029	4.0	360	0.8
固定資産税	494,365	45.2	493,441	45.3	924	0.2
軽自動車税	47,339	4.3	45,835	4.2	1,504	3.3
町たばこ税	43,983	4.0	42,961	3.9	1,022	2.4
入湯税	10,156	0.9	10,578	1.0	△ 422	△ 4.0
合計	1,093,187		1,089,073		4,114	0.4
(参考)						
減収補てん特例交付金	6,716		4,111		2,605	63.4

<用語解説>

減収補てん特例交付金＝恒久的な減税の実施（個人住民税の住宅借入金等特別税額控除等）に伴う減収を補てんするために交付されるものです。

第 2-4 図 各税目の推移



(4) 地方交付税の状況

◎普通交付税特例措置の縮減・激変緩和措置の4年目に

普通交付税は、平成 28 年度から合併算定替による特例措置の縮減が始まり、令和元年度は激変緩和措置の 4 年目となり縮減額は 1 億 7,130 万 1 千円となりました。基準財政需要額では、各個別算定経費における補正係数の変動や単位費用の変更により増加となっています。一方で基準財政収入額は町税や交付金等の減収により減となり、最終的な普通交付税額は前年比 1.4%増の 31 億 8,861 万 8 千円となりました。

特別交付税は、地方創生事業に係る費用減などにより、6.7%の減となりましたが、地方交付税全体は 0.6%増の 34 億 9,319 万 1 千円となっています。

なお、地方交付税に臨時財政対策債発行可能額を加えて前年度と比較した場合は、△0.8%、3,075 万 3 千円の減となっています。

第 2-5 表 地方交付税の状況

(単位：千円)

区分	R1決算額 (A)	構成比 %	H30決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
普通交付税	3,188,618	91.3	3,144,906	90.6	43,712	1.4
特別交付税	304,573	8.7	326,591	9.4	△ 22,018	△ 6.7
震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	① 3,493,191	100.0	3,471,497	100.0	21,694	0.6
(参考)						
臨時財政対策債発行可能額 ②	151,874		204,321		△ 52,447	△ 25.7
①+②	3,645,065		3,675,818		△ 30,753	△ 0.8
臨時財政対策債発行額	151,000		204,000		△ 53,000	△ 26.0

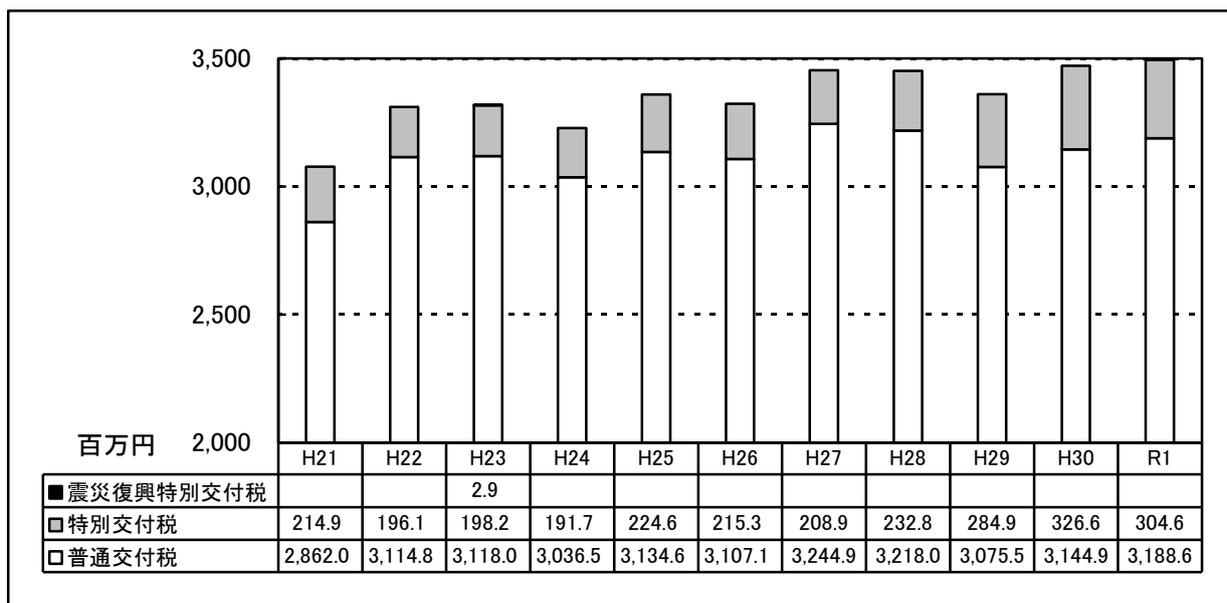
<用語解説>

普通交付税＝標準的な団体規模をモデルに、その団体が通常必要な一般財源の額と、その団体が通常確保する税収入額等を算定し、その収入不足金額について交付されます。

特別交付税＝普通交付税に反映することができない臨時的に発生した経費など具体的な特別事情を考慮して交付されます。

臨時財政対策債＝国の地方財政計画における財源不足のため、普通交付税に代わるものとして特別に発行することが認められた地方債。その元利償還金に相当する額（発行の有無にかかわらず、全額本債が発行されたものとした額）の全額が後年度に普通交付税で補てんされます。

第 2-5 図 地方交付税の推移



第 2-6 表 普通交付税等の状況

(単位：千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
基準財政需要額	4,348,770	4,366,657	4,288,518	4,417,080	4,498,639
基準財政収入額	1,103,914	1,112,908	1,128,546	1,142,926	1,134,908
縮減額		32,176	81,152	129,248	171,301
交付基準額	3,244,856	3,221,573	3,078,820	3,144,906	3,192,430
交付決定額	3,244,856	3,218,007	3,075,500	3,144,906	3,188,618
歳入に占める割合	44.9%	42.9%	41.9%	41.7%	35.2%
増減率	4.4%	△0.8%	△4.4%	2.3%	1.4%

<用語解説>

基準財政需要額＝各地方団体の財政需要を合理的に測定するために、当該地方団体について地方交付税法第 11 条の規定により算定した額をいいます。(地方交付税法第 2 条第 3 号)

基準財政収入額＝各地方団体の財政力を合理的に測定するために、当該地方団体について地方交付税法第 14 条の規定により算定した額をいいます。(地方交付税法第 2 条第 4 号)

第 2-7 表 合併算定替の算定結果

(単位：千円)

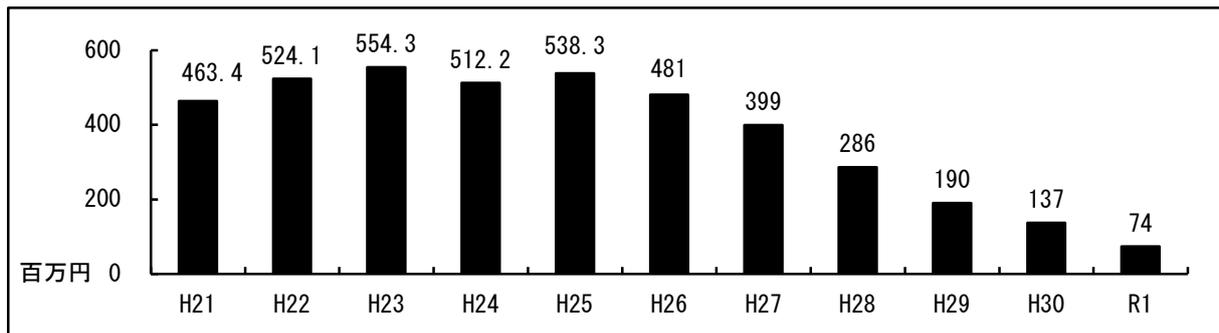
区 分	合併算定替		一本算定	増加額 ①-②
	旧村合計	調整後 ①	飯綱町 ②	
基準財政需要額 (ア)+(イ) (ウ)	4,498,639	4,327,338	4,248,922	78,416
個別算定経費 ※(b)(c)を除く (a)	3,163,941		3,138,141	
地域経済・雇用対策費 (b)	0		0	
地域の元気創造事業費 (c)	90,341		54,382	
人口減少等特別対策事業 (d)	111,752		111,751	
公債費 (e)	670,618		670,620	
包括算定経費 (f)	614,350		431,140	
算出額計 (a)+(b)+(c)+(d)+(e)+(f) (g) (臨時財政対策債振替前)	4,651,002		4,406,034	
臨時財政対策債振替相当額 (h)	151,874		156,623	
算出額計 (g)-(h) (ア) (臨時財政対策債振替後)	4,499,128		4,249,411	
錯誤額 (イ)	△ 489		△ 489	
基準財政収入額 (エ)+(オ) (カ)	1,134,908	1,134,908	1,134,656	252
算出額計 (エ) (キ)	1,132,628		1,132,376	
錯誤額 (オ) (ク)	2,280		2,280	
交付基準(財源不足)額 (カ)-(キ) (ケ)	3,363,731	3,192,430	3,114,266	78,164
調整額 (ク)	0	△ 3,812		△ 3,812
交付決定額 (ケ)-(ク) (ケ)	3,363,731	3,188,618	3,114,266	74,352

<用語解説>

合併算定替＝合併算定替とは、合併後 10 年度間は別々の市町村が存在するものとみなして計算した交付税額の合計額を下回らないようにし、11 年度目以降はその額を縮減させていくことにより、合併市町村が交付税上不利益を被ることのないよう配慮することで、牟礼村と三水村が存在すると仮定して個々にその交付税額を算定し合算した額を、実際の交付税額が下回らないようにすることをいいます。

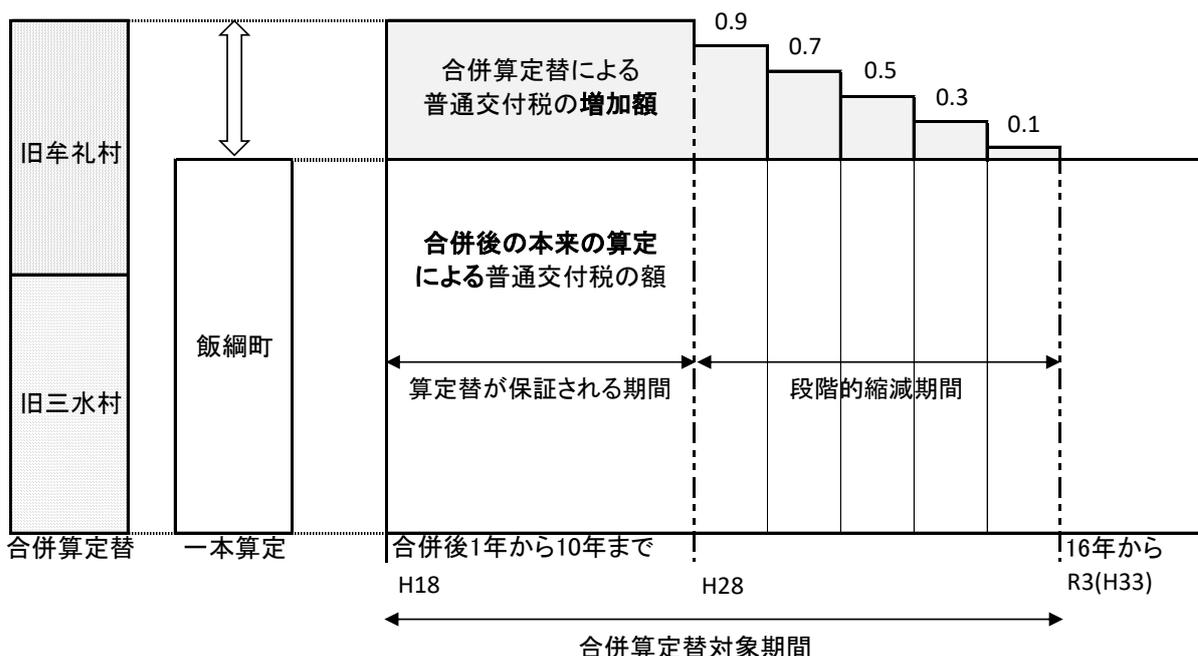
一本算定＝一本算定とは、市町村が合併した場合に、その合併後の団体について普通交付税の算定を行うことで、飯綱町の普通交付税を算定することをいいます。

第 2-6 図 合併算定替による増加額の推移



令和元年度の一本算定による財源不足額は 3,114,266 千円で、合併算定替による財源不足額(調整後)は 3,192,430 千円となっています。この差額の 78,164 千円が合併算定替効果になります。

第 2-7 図 合併算定替のイメージ図



(5) 町債の状況

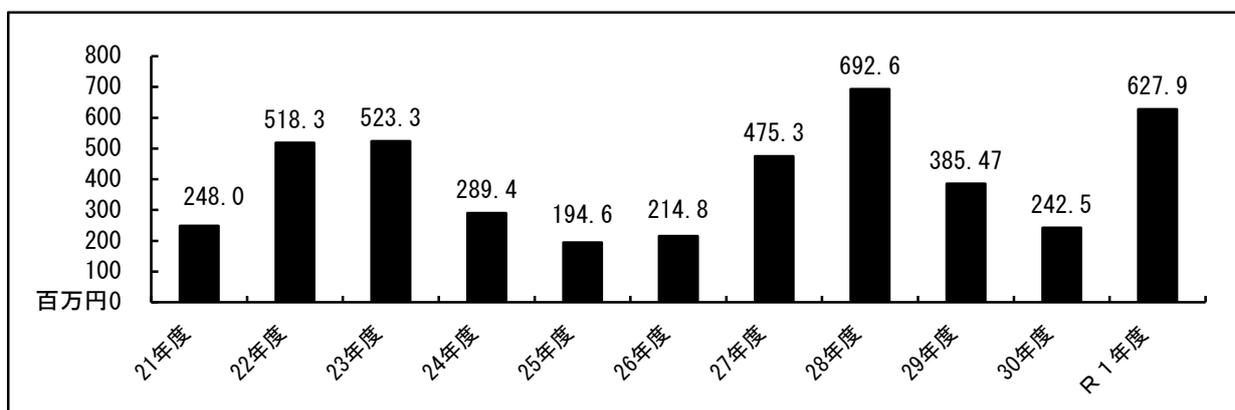
令和元年度（平成 31 年度）の発行額は 10 億 2,140 万円で、前年度比較で 5 億 7,490 万円、128.8%の増（借換債を除く）となっています。これは、主に地方道改修事業、防災対策事業（防災無線デジタル化）、地方創生事業、公営住宅建設事業などによるものです。

第 2-8 表 町債の状況

(単位：千円)

区 分	R 1 決算額 (A)	歳入総額に 占める割合 %	H30決算額 (B)	歳入総額に 占める割合 %	増 減 (A)-(B)	増減率 %
町債（借換債を除く）	1,021,400	11.4	446,500	6.0	574,900	128.8
(内訳)						
臨時財政対策債	151,000	1.7	204,000	2.8	△ 53,000	△ 26.0
投資的事業に係るもの	870,400	9.8	242,500	3.3	627,900	258.9

第 2-8 図 投資的経費に係る町債発行額の推移



第 2-9 表 町債借入先及び利率等の状況

(単位：千円)

年度	事業債名	借入額	借入先	利率	借入期間 (据置期間)	借入方法
28	合併特例事業債	491,800	長野信用金庫	0.288%	10(2)年	固定金利
	合併特例事業債	152,600	長野県市町村振興協会	0.010%	10(2)年	固定金利
	合併特例事業債	2,600	地方公共団体金融機構資金	0.010%	10(3)年	固定金利
	臨時財政対策債	205,000	長野信用金庫	0.225%	20(3)年	10年後借換え
	一般補助施設整備等事業債(H27繰越分)	2,100	財政融資資金	0.010%	5年	固定金利
	単独災害復旧事業債	900	財政融資資金	0.010%	10(2)年	固定金利
	補助災害復旧事業債	100	財政融資資金	0.010%	10(2)年	固定金利(前貸)
	緊急防災・減災事業債	42,500	長野県市町村振興協会	0.010%	10(2)年	固定金利
合計	897,600					
29	合併特例事業債(H28繰越)	216,500	地方公共団体金融機構資金	0.010%	10(3)年	固定金利
	合併特例事業債	158,870	長野県市町村振興協会	0.010%	10(2)年	固定金利
	合併特例事業債	2,900	地方公共団体金融機構資金	0.300%	20(3)年	固定金利
	臨時財政対策債	205,000	長野信用金庫	0.300%	20(3)年	10年後借換え
	単独災害復旧事業債	2,400	財政融資資金	0.010%	10(2)年	固定金利
	単独災害復旧事業債	1,500	財政融資資金	0.010%	4(1)年	固定金利
	補助災害復旧事業債	3,300	財政融資資金	0.010%	10(2)年	固定金利
	合計	590,470				
30	合併特例事業債(H29繰越)	38,600	長野県市町村振興協会	0.010%	10(2)年	固定金利
	合併特例事業債	59,000	長野県市町村振興協会	0.200%	20(3)年	固定金利
	合併特例事業債	75,600	地方公共団体金融機構資金	0.004%	10(3)年	固定金利
	臨時財政対策債	204,000	長野信用金庫	1.300%	20(3)年	固定金利
	緊急防災・減災事業債	15,400	地方公共団体金融機構資金	0.004%	10(2)年	固定金利
	防災対策事業債	3,200	地方公共団体金融機構資金	0.004%	10(2)年	固定金利
	学校教育施設等整備事業債	2,900	財政融資資金	0.002%		起債前貸
	一般事業債(鉄道対策)	500	長野県市町村振興協会	0.200%	20(3)年	固定金利
	一般補助施設整備等事業債(創生事業)	43,800	長野県市町村振興協会	0.200%	20(3)年	固定金利
	単独災害復旧事業債	2,100	財政融資資金	0.004%	10(2)年	固定金利
	補助災害復旧事業債(H29繰越)	1,400	財政融資資金	0.010%	10(2)年	固定金利
合計	446,500					
R1	合併特例事業債(H30繰越)	13,900	長野県市町村振興協会	0.010%	10(2)年	固定金利
	合併特例事業債(H30繰越)	14,000	地方公共団体金融機構資金	0.002%	10(3)年	固定金利
	合併特例事業債(H30繰越)	144,300	地方公共団体金融機構資金	0.003%	10(3)年	固定金利
	学校教育施設等整備事業債(H30繰越)	61,600	財政融資資金	0.003%	5(1)年	固定金利
	合併特例事業債	46,700	長野信用金庫	0.297%	10(1)年	固定金利
	合併特例事業債	22,700	地方公共団体金融機構資金	0.001%	10(1)年	固定金利
	合併特例事業債	56,800	地方公共団体金融機構資金	0.200%	20(3)年	固定金利
	臨時財政対策債	151,000	長野信用金庫	0.297%	10(1)年	固定金利
	緊急防災・減災事業債	300,200	長野信用金庫	0.245%	10(1)年	固定金利
	一般事業債(鉄道対策)	700	長野県市町村振興協会	0.100%	10(2)年	固定金利
	一般補助施設整備等事業債(創生事業)	136,700	長野県市町村振興協会	0.200%	20(4)年	固定金利
	公営住宅建設事業	60,300	長野信用金庫	0.250%	10(1)年	固定金利
	公共事業	3,100	長野信用金庫	0.400%	10(1)年	固定金利
	公共事業	7,200	地方公共団体金融機構資金	0.200%	20(3)年	固定金利
	単独災害復旧事業債	2,200	財政融資資金	0.005%	10(2)年	固定金利
合計	1,021,400					

〈用語解説〉

起債前貸＝資金貸付予定額が決定しているものについて、正式に長期資金の貸付が行われるまでのつなぎとして貸し付けられるものをいう。

令和元年度は、合併特例債を 298,400 千円（繰越 172,200 千円）と臨時財政対策債、他上記表事業資金で 10 億 2,140 万円の借入を行っています。

また、平成 26 年度合併特例債の元金借換えで 1 億 3,340 万円を長野信用金庫より 5 年返済(年利 0.17%固定)で借入しています。

3. 歳出決算の状況

◎地方創生推進事業関連の事業費増により決算規模が大幅に増加

(1) 総括

歳出総額は、前年度と比較して、21.5%増の84億3,222万4千円、借換債を除く合計で比較すると22.1%増で82億9,882万4千円となっています

目的別に内容を見ると、総務費は、7億1,447万6千円の増となっています。主な歳出は、庁舎建設事業関連で3億3,377万4千円（基金積立含む）、推進交付金事業での「しごと創業・交流拠点整備事業」1億6,250万1千円、「自然の中の暮らし魅力創造発信事業」1億2,614万2千円、「住み慣れた地域に住み続けられる町形成事業」2億3,106万6千円（繰越分含む）、「廃校を活用した地域住民交流促進事業」で1億4,204万1千円です。

前年度から寄付額が1億200万円増加したふるさと納税については、関連事務費6,309万3千円の増、また、ふるさと応援基金に6,037万3千円を積み立てました。

民生費は、1億2,124万3千円の増となっています。主な歳出は、推進交付金事業で新規事業の「もっと自分らしく輝くiママ事業」2,596万6千円、前年度から繰越の「飯綱町版生涯活躍のまち推進事業」4,975万2千円増の8,154万9千円です。また、地域福祉推進事業が2,120万2千円増の4,945万6千円となっています。

衛生費は、病院施設費の1,407万3千円減、北部衛生施設組合費の2,397万5千円減等により、前年比4,301万3千円減の7億24万9千円となっています。

労働費は、前年比13万円増の178万5千円となっています。

農林水産業費は、2億3,704万2千円増となっています。主な歳出事業は、「世界に誇る力強い産業形成事業」（推進交付金事業）が前年比1億6,003万円増の2億2,510万3千円、H30繰越分を含めた団体営事業が3,483万2千円増の5,485万3千円です。また、農業集落排水事業へ2,008万1千円増の3億1,371万6千円の歳出となっています。

商工費は、前年比5,600万円減の1億2,810万5千円となっています。スキー場関係の支出が減となった一般観光費が6,526万2千円の減となったことが主な要因です。

土木費は、原田地区町営住宅等の支出により住宅管理費が前年比7,482万8千円増の1億2,012万円となったことから、8,934万6千円増となっています。主な歳出事業は道路維持費5,593万7千円、道路新設改良費（H30繰越含）5,468万7千円、地方道改修費（H30繰越含）1億1,935万5千円、除雪費6,016万9千円です。なお、除雪費については前年比1,567万2千円の減となりました。また、橋梁長寿命化修繕事業（1,329万9千円）を実施したほか、公共下水道費（特定環境保全公共下水道）として1億3,859万6千円の歳出をしています。

消防費は、前年比2億9,354万円増となっています。主な歳出事業は防災行政無線のデジタル化整備関連の委託料や工事等の防災対策費で、2億7,505万円増の3億566万円となっています。

教育費は、国のH30補正予算に関連した小・中学校の冷房設備の整備に関する繰越事業等により、前年度と比較して小学校費が6,222万円、中学校費が2,340万円増となったほか、保健体育費が運動場管理運営費の増等により1,753万7千円増となるなど、全体として1億674万6千円増の7億4,494万1千円となっています。

災害復旧費については、道路、農地災害復旧事業により繰越・現年発生災害対応の結果、5,179万6千円減の1,491万5千円となっています。

公債費については、合併特例債等で元金据え置き期間が終了し償還が開始となったこと、H26 合併特例債の借り換え（借換額：133,400 千円）を実施したこと等により、前年度比 9.9%の増となりました。

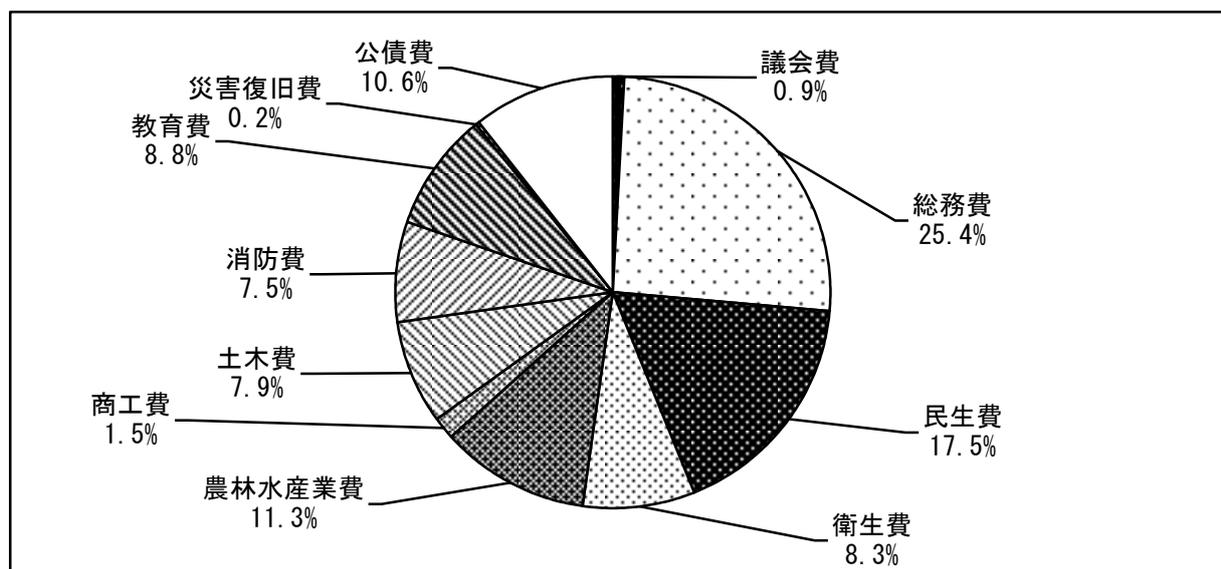
第 2-10 表 歳出目的別決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	R1決算額 (A)	構成比 %	H30決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1	議会費	78,129	0.9	78,839	1.1	△ 710	△ 0.9
2	総務費	2,142,685	25.4	1,428,209	20.6	714,476	50.0
3	民生費	1,479,015	17.5	1,357,772	19.6	121,243	8.9
4	衛生費	700,249	8.3	743,262	10.7	△ 43,013	△ 5.8
5	労働費	1,785	0.0	1,655	0.0	130	7.9
6	農林水産業費	949,825	11.3	712,783	10.3	237,042	33.3
7	商工費	128,105	1.5	184,105	2.7	△ 56,000	△ 30.4
8	土木費	663,214	7.9	573,868	8.3	89,346	15.6
9	消防費	634,573	7.5	341,033	4.9	293,540	86.1
10	教育費	744,941	8.8	638,195	9.2	106,746	16.7
11	災害復旧費	14,915	0.2	66,711	1.0	△ 51,796	△ 77.6
12	公債費	894,787	10.6	814,285	11.6	80,502	9.9
13	諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		8,432,224		6,940,717		1,491,507	21.5
※合計		8,298,824		6,798,217		1,500,607	22.1

※合計は、公債費の借換相当分を除いた額です。

第 2-9 図 歳出目的別構成状況



第 2-11 表 特別会計・企業会計・一部事務組合等負担額の推移

(単位：千円)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1
国民健康保険事業	86,228	86,626	87,082	95,229	91,124
後期高齢者医療事業	181,320	193,390	200,379	182,099	189,513
介護保険事業	188,808	196,738	182,265	186,515	203,858
農業集落排水事業	315,247	294,492	303,042	293,635	313,716
飯綱公共下水道事業	120,000	120,000	147,200	151,858	138,596
住宅地造成事業	16,039	182	122	16,200	2,700
スキー場事業特別会計			6,988	49,909	
病院事業	345,000	345,000	356,060	378,073	364,000
水道事業	44,045	46,045	49,060	64,060	62,870
長野広域連合	24,960	22,512	75,725	56,828	54,271
北部衛生施設組合	100,234	96,193	74,195	59,951	35,976
北信保健衛生施設組合	114,162	43,651	21,636	19,835	13,604
長野広域消防	287,511	278,649	259,690	248,754	250,855
合 計	1,823,554	1,723,478	1,763,444	1,802,946	1,721,083

(2) 歳出の性質別分類

◎普通建設事業費が大幅に増加

「まち・ひと・しごと創生飯綱町総合戦略」に基づく事業の推進、庁舎建設や防災行政無線デジタル化などの大規模事業等が影響し、普通建設事業費の決算額は 19 億 6,208 万 1 千円となり、前年度比 13 億 9,639 万 3 千円増、増減率 246.8%と、大幅に増加しています。

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、人件費が前年比 0.2%と微増、扶助費は、保育一般事務費の幼児教育無償化に係る費用等により、2.9%増となっています。

公債費については、一部の起債において元金の償還が開始されたことや借換債の関係で、9.9%、8,050 万 2 千円の増となっています。

災害復旧事業費は 77.6%減、1,491 万 5 千円となっています。

積立金は、庁舎建設基金積立金の 9,990 万円 8 千円増等により 51.0%増となっています。

繰出金は、スキー場特別会計の廃止等により 4.0%、3,888 万円の減となっています。

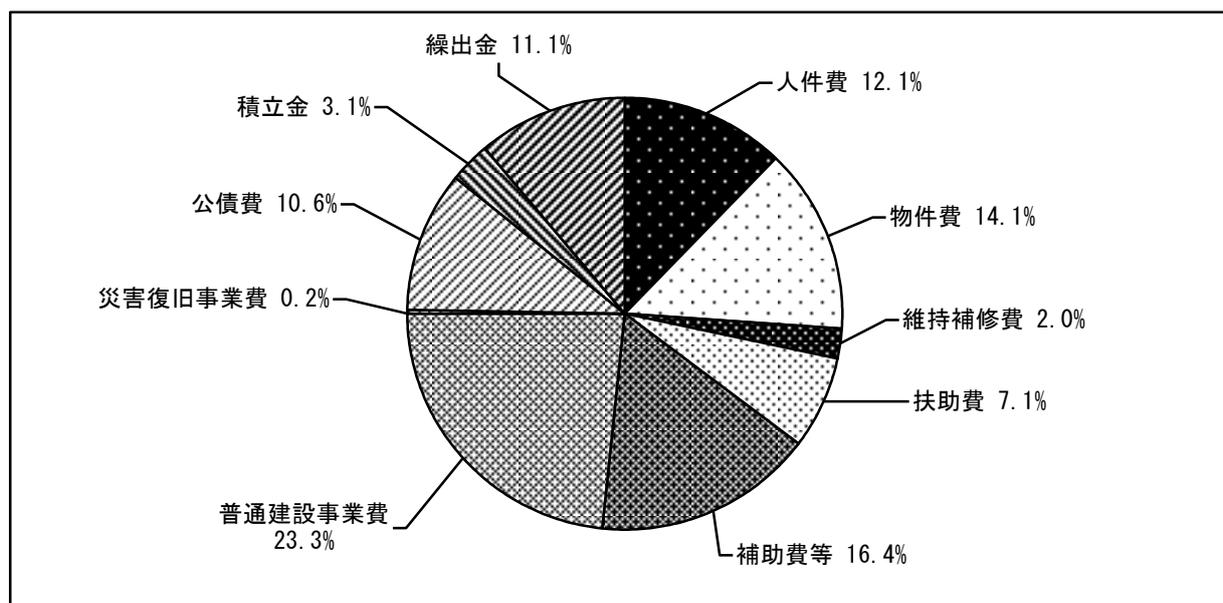
下水道事業については農集排と公共下水事業の一部事業統合の実施を予定しており関連支出の増加が見込まれます。

第 2-12 表 歳出性質別決算額一覧表

(単位:千円)

区分 科目	R1決算額 (A)	構成比 %	H30決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
人件費	1,021,257	12.1	1,019,607	14.7	1,650	0.2
物件費	1,184,430	14.0	1,221,531	17.6	△ 37,101	△ 3.0
維持補修費	165,838	2.0	164,341	2.4	1,497	0.9
扶助費	597,134	7.1	580,531	8.4	16,603	2.9
補助費等	1,382,290	16.4	1,349,001	19.4	33,289	2.5
普通建設事業費	1,962,081	23.3	565,688	8.2	1,396,393	246.8
災害復旧事業費	14,915	0.2	66,711	1.0	△ 51,796	△ 77.6
公債費 (借換債を除く)	894,787 (761,387)	10.6 (9.0)	814,285 (671,785)	11.7 (9.7)	80,502 (89,602)	9.9 (13.3)
積立金	264,585	3.1	175,235	2.5	89,350	51.0
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	944,907	11.1	983,787	14.1	△ 38,880	△ 4.0
合計	8,432,224		6,940,717		1,491,507	21.5
※合計(借換債除)	8,298,824		6,798,217		1,500,607	22.1

第 2-10 図 性質別経費の構成比



第 2-13 表 目的別（費目別）性質別一覧表

目的別	(単位：千円)											
	性質別	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	投資的経費	公債費	積立金	投資及び出資金	繰出金	貸付金
議会費		74,707	2,449	0	0	973	0	0	0	0	0	0
総務費		400,599	412,955	731	0	262,995	794,504	0	264,071	0	0	0
民生費		133,205	98,791	182	590,029	77,473	101,471	0	500	0	484,495	0
衛生費		77,256	102,834	0	414	518,952	793	0	0	0	0	0
労働費		0	0	0	0	1,785	0	0	0	0	0	0
農林水産業費		74,942	132,617	0	0	143,416	285,133	0	1	0	313,716	0
商工費		20,313	38,545	0	0	45,284	23,963	0	0	0	0	0
土木費		45,640	10,134	151,484	0	2,299	312,361	0	0	0	141,296	0
消防費		19,790	22,082	169	0	286,792	305,440	0	0	0	0	0
教育費		174,805	364,023	13,272	6,691	42,321	138,416	0	13	0	5,400	0
災害復旧費		0	0	0	0	0	14,915	0	0	0	0	0
公債費		0	0	0	0	0	0	894,787 (761,387)	0	0	0	0
諸支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		1,021,257	1,184,430	165,838	597,134	1,382,290	1,976,996	894,787 (761,387)	264,585	0	944,907	0

※公債費（）内数字は、借換債を除いた数字。

物件費＝賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等の消費的経費で投資的経費や維持補修費に計上されるものは除かれる。

維持補修費＝地方公共団体が管理する公共施設等の効用を保全するための経費。

扶助費＝地方公共団体が各種の法令（生活保護法、障害者総合支援法、児童福祉法等）に基づき被扶助者に対して支給する経費及び単独で行う各種扶助の経費。

補助費等＝各種団体への補助金、協議会等への負担金、補償金、賠償金、償還金、寄附金等の経費で、企業会計への補助金はここに含まれる。

投資的経費＝支出の効果が社会資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。普通建設事業費と災害復旧事業費の合計額をいう。

公債費＝地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいう。

積立金＝財政調整基金などの基金に対して積み立てる経費。

投資及び出資金＝出資金、出損金など。

貸付金＝地方公共団体が直接あるいは間接に地域住民の福祉増進を図るため現金の貸付を行う経費。

繰出金＝特別会計（企業会計は除く）への繰出しする経費。

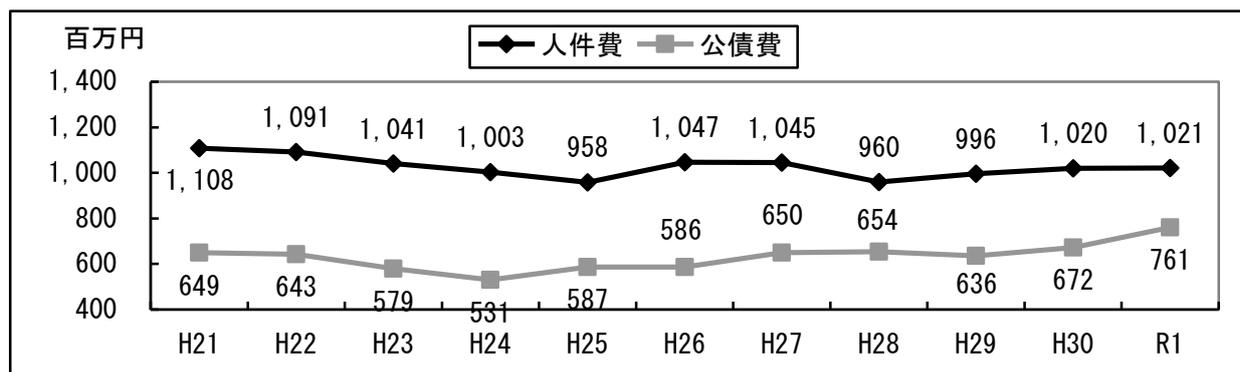
(3) 人件費と公債費の状況

◎人件費は微増、公債費は今後増加傾向に

人件費については、人事院勧告の実施などにより、令和元年度は、0.2%、165万円増の、10億2,125万7千円となっています。

また、公債費も、令和元年度は平成27年度・28年度の合併特例債元金等の償還が始まり9.9%増となり、今後庁舎建設事業、地方道改修事業及び地方創生交付金関連事業での借入の元金償還も始まると、さらに増加することから、決算剰余金等を財源に計画的に減債基金へ積立てをし、公債費の平準化を図っていくこととしています。

第 2-11 図 人件費と公債費の推移



※公債費は、繰上償還、借換債は除いて表示しています。

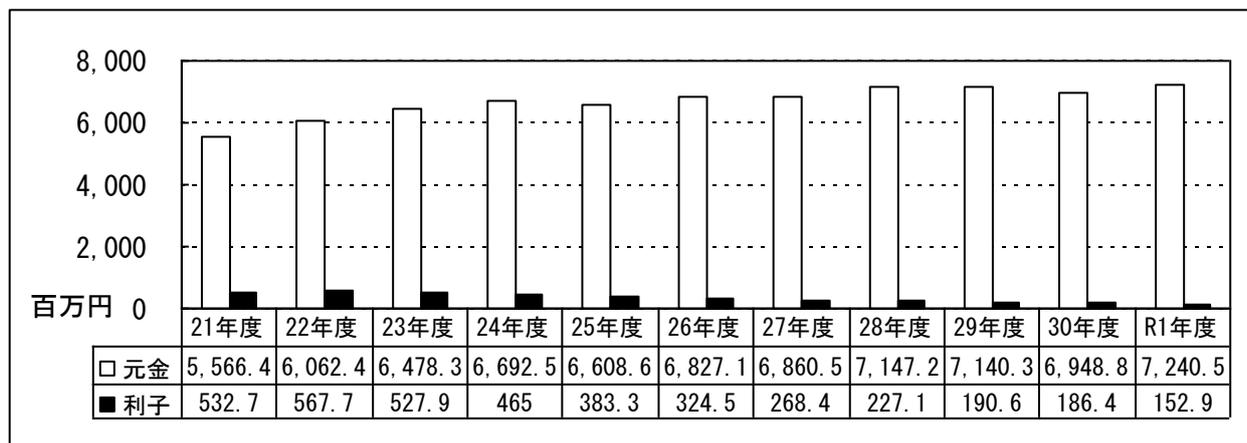
4. 町債と基金の状況

(1) 町債残高等の状況

◎町債残高前年度末より 4.2%増

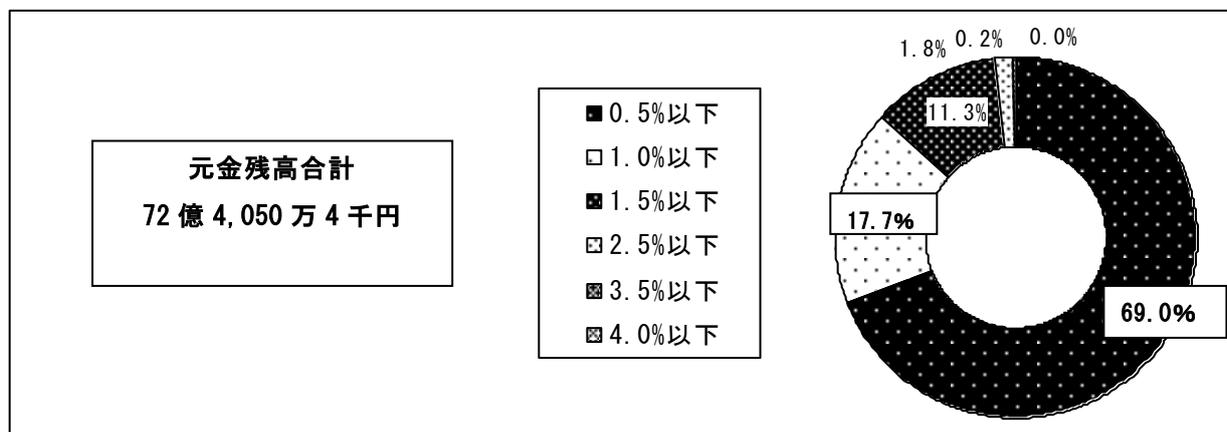
一般会計の町債残高は、令和元年度に 1,154,800 千円（臨財債、借換債含）町債発行があり、元金償還 863,155 千円で、前年度より 291,645 千円増の 72 億 4,050 万 4 千円となっています。また、利子残高は 1 億 5,290 万 2 千円で元利合計では 73 億 9,340 万 6 千円となっています。

第 2-12 図 町債残高の推移



町債残高の利率別の構成比は、0.5%以下が 69.0%、1.0%以下が 17.7%で 1.0%以下の利率のものが 86.7%を占めています。新規借入も近年の低金利に加え、有利な資金の活用や各金融機関から利率見積を徴取するなど、利子負担の軽減を図っていることなどから、利子残高は年々減少しています。

第 2-13 図 令和元年度の町債残高利率別構成比



第 2-14 表 令和元年度末借入先別町債残高

借入先	利率	(単位：千円)						合計	構成比
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	3.5%以下	4.0%以下		
財政融資資金		490,520	437	185,597	101,353	12,921		790,828	10.9%
旧郵政公社資金		16,655			1,459			18,114	0.3%
地方公共団体金融機構		780,289	2,579		28,868			811,736	11.2%
市中銀行		133,400	61,400					194,800	2.7%
その他の金融機関		2,244,522	1,217,315	628,525				4,090,362	56.5%
共済等		1,334,048		616				1,334,664	18.4%
その他								0	0.0%
町債残高合計		4,999,434	1,281,731	814,738	131,680	12,921	0	7,240,504	

※旧郵政公社とは、郵政民営化以前の日本郵政公社のことで、現在は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構に償還しています。

第 2-15 表 市町村合併特例事業の状況

上段：総事業費		下段：起債額					(単位：千円)
事業名	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	道路新設改良事業 (上赤塩東線)		14,628	15,653			
		13,800	14,800				
道路新設改良事業 (曲坂2号線)				12,326			
				9,700			
防災基盤整備事業			57,477				
			53,300				
消防施設整備事業 (小型動力ポンプ)				2,499	2,499	2,499	2,436
				1,200	1,200	1,200	1,100
除雪機械整備事業 (ドーザ11t級)				10,013			
				3,100			
道路新設改良事業 (風坂川谷線)					16,199	14,689	6,420
					14,200	13,300	5,200
飯網中学校改築事業					52,185	748,650	1,014,396
					49,500	134,800	436,500
地域振興基金の積立					100,000	100,000	100,000
					95,000	95,000	95,000
難視聴対策地上デジタル 対応(共聴施設)事業						6,032	5,517
						900	1,400
学校給食共同調理場 建設事業							68,530
							65,000
合計		14,628	73,130	24,838	170,883	871,870	1,197,299
		13,800	68,100	14,000	159,900	245,200	604,200
事業名	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	飯網中学校改築事業	242,132	293,572				
	169,400	250,000					
地域振興基金の積立	100,000	100,000	300,000	280,900			
	95,000	95,000	285,000	266,800			
学校給食共同調理場 建設事業	499,704	39,797					
	353,900	37,800					
道路改良事業 (町道一ツ屋郷道線)		1,029	7,198	21,923	22,065	19,246	
		900	6,800	20,700	20,900	18,200	
牟礼東小学校プール 改築事業			120,513				
			55,700				
飯網中学校プール 新設事業			107,776				
			50,000				
北信保健衛生施設組合 (斎場更新事業)負担金			19,796	70,528	95,480	16,750	
			18,800	67,000	90,700	15,900	
牟礼駅周辺整備事業			30,695	32,471	32,379		
			29,100	28,000	30,700		
防犯灯整備事業			11,601				
			11,000				
飯網東高原公衆トイレ 整備事業			60,067	38,718			
			6,300	17,700			
広域消防(消防救急無線 デジタル化事業)負担金			2,461	21,252			
			2,300	20,100			
防火水槽新設整備事業			6,563				
			5,800				
道路改良事業 (町道M1-12号線)			2,352	19,585	25,504	20,920	
			700	6,400	8,300	6,700	
除雪機械整備事業				22,321			
				10,700			
地域間道路等舗装 改良事業				8,975	6,524	6,221	
				8,500	6,100	5,900	
道路改良事業 (町道中峯二十塚線)				1,642	23,520		
				1,500	21,400		
統合保育園整備事業					86,402	597,329	
					82,000	491,800	
道路改良事業 (町道岩崎線)					4,428	2,268	
					4,200	700	

上段：総事業費 下段：起債額							(単位：千円)
事業名	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	三水B&Gプール改修事業						1,620
						1,500	24,000
小学校統合関連事業							28,718
							27,200
健康管理センタ医療防災管理棟空調機更新事業							50,555
道路改良事業							48,000
(町道M2-1号線)							6,405
							6,000
農地耕作条件改善事業							5,712
							2,600
合 計		841,836	434,398	669,022	518,315	297,922	806,148
		618,300	383,700	471,500	447,400	265,800	647,000
事業名	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	小学校統合関連事業(補正分)	260,248					
		175,500					
農産物販売拠点整備事業		75,028					
		36,000					
農地耕作条件改善事業		10,788		7,500			
(H28繰越分) H31芋川用水		5,000		7,100			
牟礼駅周辺整備事業		6,426	71,950				
		3,000	44,600				
地域コミュニティ拠点整備事業		21,678	43,892	232,440			
(H30、H29繰越)		17,700	18,800	144,300			
コミュニティバス整備事業		3,985					
		1,800					
新規就農者住宅整備事業		56,225					
		26,700					
防火水槽新設整備事業		8,338		6,776			
		7,900		6,400			
北部広域営農団地農道整備事業		24,500	6,943	15,000			
		270	6,500	14,200			
農村地域防災減災事業(ため池)負担金		10,000	7,350	11,970			
		1,900	6,900	11,300			
道路改良事業		3,424	12,592	7,375			
(町道豊井線)		1,600	6,300	3,500			
道路改良事業		12,636	32,086	83,500			
(町道風坂汐水線)(H30繰越)		6,000	15,200	35,700			
道路改良事業		11,509					
(町道一ツ屋郷道線)		10,900					
道路改良事業		4,914	6,598	14,651			
(町道M2-1号線)		4,600	3,100	6,900			
道路改良事業		16,499	17,453				
(町道M1-12号線)		7,500	8,600				
道路改良事業		6,545	16,070	16,000			
(町道岩崎線)(H30、H29繰越含)		2,400	11,900	6,200			
地域間道路等舗装改良事業		5,540	9,990	9,018			
		5,200	9,400	8,500			
小学校統合関連事業		64,660	6,176	17,677			
H31 駐車場		61,400	5,800	16,700			
農村地域防災減災事業(ため池)負担金(補正分)		2,900					
		2,900					
農業水利施設保全合理化事業			5,000				
			4,700				
役場庁舎整備事業			5,169	183,870			
			4,900	18,800			
道路改良事業			21,482				
(町道M3-496号線)(H29繰越分)			20,400				
小玉水路橋改修事業			6,480	13,900			
(H30繰越分)			6,100	13,900			
子育て支援センター設置				10,450			
i ママ事業				4,900			
合 計		605,843	269,231	630,127			
		378,270	173,200	298,400			

○標準全体事業費…合併特例債の対象事業量

5,064,531千円×95% ≒ 4,811,300千円（合併特例債限度額）①

令和元年度までの借入額 3,761,900千円② 発行率②/① ≒ 78.2%

○標準基金規模

1,080,855千円×95% ≒ 1,026,800千円（基金借入限度額）①

令和元年度までの借入額 1,026,800千円② 発行率②/① ≒ 100%

○合併特例債起債総額 4,788,700千円、令和元年度未償還元金 3,165,358千円

【参考表】 令和元年度町債未償還額

令和元年度町債未償還額（特別会計は参考）

（単位：円）

会計	目的名称	令和元年度末 未償還元金	令和元年度末 未償還利子	令和元年度末 未償還計
一般会計		7,240,504,796	152,901,256	7,393,406,052
	総務	847,589,782	11,870,524	859,460,306
	民生	9,400,000	114,861	9,514,861
	保育所	553,218,000	5,422,457	558,640,457
	衛生	217,784,000	494,769	218,278,769
	農林水産業	215,226,987	2,664,315	217,891,302
	商工観光	16,240,000	42,860	16,282,860
	土木	376,272,138	2,727,344	378,999,482
	消防	428,375,777	4,755,218	433,130,995
	教育	1,503,620,197	43,631,536	1,547,251,733
	補助災害復旧	14,737,815	60,410	14,798,225
	単独災害復旧	10,814,912	10,137	10,825,049
	災害復旧	0	0	0
	市町村振興資金	0	0	0
	減税補てん債	21,404,999	130,097	21,535,096
	臨時財政対策債	3,025,820,189	80,976,728	3,106,796,917
	臨時税収補てん債	0	0	0
農業集落排水事業特別会計		2,439,366,329	256,690,393	2,696,056,722
	集落排水事業	2,378,198,696	248,307,202	2,626,505,898
	個別排水処理事業	38,938,854	5,988,984	44,927,838
	小規模集合排水処理事業	22,228,779	2,394,207	24,622,986
飯綱公共下水道事業特別会計		1,325,375,424	130,674,177	1,456,049,601
水道事業会計		1,084,411,443	116,956,485	1,201,367,928
病院事業会計		2,120,994,643	175,388,114	2,296,382,757
合 計		14,210,652,635	832,610,425	15,043,263,060

○平成17年度末比較

（単位：円）

		平成17年度末	令和元年度末	比 較
一般会計	未償還元金	6,779,189,644	7,240,504,796	461,315,152
	未償還利子	611,017,845	152,901,256	△ 458,116,589
	未償還額計	7,390,207,489	7,393,406,052	3,198,563
農集排 事業	未償還元金	5,109,148,092	2,439,366,329	△ 2,669,781,763
	未償還利子	1,285,013,168	256,690,393	△ 1,028,322,775
	未償還額計	6,394,161,260	2,696,056,722	△ 3,698,104,538
飯綱 公共 下水	未償還元金	3,115,879,396	1,325,375,424	△ 1,790,503,972
	未償還利子	748,491,274	130,674,177	△ 617,817,097
	未償還額計	3,864,370,670	1,456,049,601	△ 2,408,321,069
水道 事業	未償還元金	2,250,037,629	1,084,411,443	△ 1,165,626,186
	未償還利子	598,399,369	116,956,485	△ 481,442,884
	未償還額計	2,848,436,998	1,201,367,928	△ 1,647,069,070
病院 事業	未償還元金	3,685,325,553	2,120,994,643	△ 1,564,330,910
	未償還利子	891,027,053	175,388,114	△ 715,638,939
	未償還額計	4,576,352,606	2,296,382,757	△ 2,279,969,849
合計	未償還元金	20,939,580,314	14,210,652,635	△ 6,728,927,679
	未償還利子	4,133,948,709	832,610,425	△ 3,301,338,284
	未償還額計	25,073,529,023	15,043,263,060	△ 10,030,265,963

(2) 基金の状況

◎基金総額が前年度より4億4,791万3千円の減

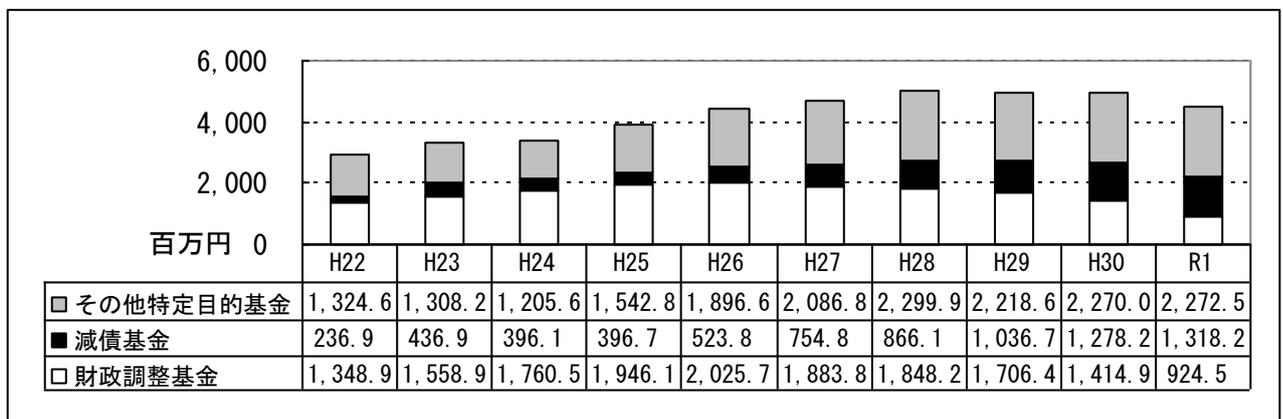
令和元年度は財政調整基金から7億4200万円、地域振興基金から3,586万9千円、地域福祉基金から892万3千円、ふるさと応援基金から5,506万2千円、庁舎建設基金1億925万6千円の取崩しを行いました。

また、借換債を除く起債の元利償還金の年間の返済額(=公債費)について、一般財源平準化目安の7億円を超えた6,138万8千円を減債基金より繰り入れ、合計で10億1,249万8千円の取崩しを行いました。

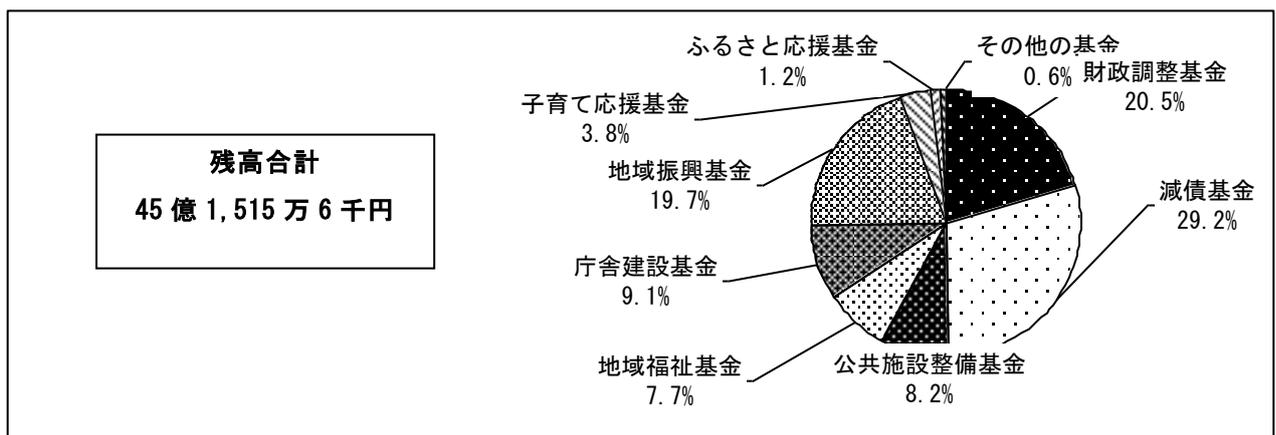
一方、歳計剰余金や利子・予算積立等で財政調整基金に2億5,159万8千円、減債基金に1億140万円、その他庁舎建設基金等で2億1,158万7千円の積立を行うなど、合計で5億6,458万5千円の積立てを行いました。

これにより、令和元年度末の基金残高は、前年度と比較して4億4,791万3千円減少し、45億1,515万6千円となっています。

第2-14図 基金残高の推移



第2-15図 基金の構成比



第 2-16 表 令和元年度末基金残高状況

基金	(単位：千円、%)						
	年度	R 1 末残高 (A)	構成比 %	H30末残高 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
財政調整基金		924,470	20.5%	1,414,872	28.5%	△ 490,402	-34.7%
減債基金		1,318,177	29.2%	1,278,164	25.8%	40,013	3.1%
公共施設整備基金		369,436	8.2%	369,086	7.4%	350	0.1%
地域福祉基金		348,263	7.7%	356,836	7.2%	△ 8,573	-2.4%
ふるさと・水と土保全基金		1,135	0.0%	1,134	0.0%	1	0.1%
学校建設基金		23,910	0.5%	23,901	0.5%	9	0.0%
庁舎建設基金		408,939	9.1%	367,845	7.4%	41,094	11.2%
地域振興基金		889,520	19.7%	925,389	18.6%	△ 35,869	-3.9%
ふるさと応援基金		55,540	1.2%	50,229	1.0%	5,311	10.6%
図書充実基金		3,412	0.1%	3,409	0.1%	3	0.1%
子育て応援基金		172,354	3.8%	172,204	3.5%	150	0.1%
合計		4,515,156		4,963,069		△ 447,913	-9.0%

5. 債務負担行為の状況

債務負担行為とは、物件の購入や施設工事等で事業が数年にわたるもの、事業は1～2年で終了するが支払いは長期にわたるもの、数年度にわたる利子補給や財政援助、債務保証、損失補償等で、議会の議決を経て、契約上2カ年以上にわたる支出を担保するものです。

令和元年度の支出をもって、平成21年度若者定住住宅建設事業が終了し、新たに庁舎建設事業と飯綱東高原観光施設指定管理料の債務負担行為を設定しました。

令和2年度以降は13億6,566万8千円の支出を予定しています。

第 2-17 表 物件等の購入、工事の請負、利子補給又はその他に係るもの

事項	年度	(単位：千円)				
		限度額	期 間	H30以前 支出額	R1 支出額	R2以降 支出予定額
平成21年度	元 金	67,950	H22～R1	60,691	7,259	0
若者定住住宅建設事業償還金	利 息	5,732				
平成22年度	元 金	10,898	H23～R2	8,589	1,146	1,163
若者定住住宅建設事業償還金	利 息	904				
庁舎建設事業	事業費	1,189,389	R1～R3		187,418	1,001,971
平成30年度飯綱町防災行政無線 (同報系)デジタル化整備事業	事業費	530,000	R1～R2	7,371	300,218	222,411
平成30年度 学校パソコン等更新事業	事業費	45,771	R1～R2	5,035	8,631	32,105
飯綱東高原観光施設指定管理料	事業費	108,000	R2～R11			108,000
合計				88,159	504,815	1,365,668

(注意) 表内において、各事項において債務負担行為の限度額で表記している為、支出額及び支出予定額の合計とは一致しません。

6. 繰越事業について

第 2-18 表 平成 30 年度からの繰越事業の状況

繰越明許費					(単位：千円)			
款	項	事業名	翌年度繰越額	支出済額	左の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
総務費	総務管理費	住み慣れた地域に住み続けられる町形成事業	179,484	165,471	50,380	100,600		14,491
	選挙費	県議会議員選挙	1,900	1,817	1,800			17
民生費	社会福祉費	飯綱町版生涯活躍のまち推進事業	81,717	81,549	30,076	43,700		7,773
農林水産業費	農業費	団体営事業	30,000	30,000	15,300	13,900		800
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	15,000	14,157			7,555	6,602
		地方道改修費	29,579	29,570	14,779	14,000		791
教育費	小学校費	小学校整備事業費	78,243	60,865	20,484	39,500		881
	中学校費	中学校整備事業費	43,594	34,067	11,822	22,100		145
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農林施設補助災害復旧事業	3,035	3,035	2,961		54	20
合 計			462,552	420,531	147,602	233,800	7,609	31,520

第 2-19 表 令和 2 年度への繰越事業の状況

繰越明許費				(単位：千円)				
款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
総務費	総務管理費	自然の中の暮らし魅力創造発信事業	11,900					11,900
	総務管理費	未来につなぐ景観プロジェクト事業	6,500					6,500
	総務管理費	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業	11,626			11,300		326
民生費	社会福祉費	もっと自分らしく輝く i (アイ) ママ事業	240,500		120,000	117,000		3,500
衛生費	保健衛生費	環境対策費	187					187
農林水産業費	農業費	世界に誇る力強い産業形成事業	31,501					31,501
	農業費	強い農業・担い手づくり総合支援事業	2,803		2,179			624
	農業費	団体営事業	12,440		8,400			4,040
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	15,000					15,000
		地方道改修費	36,300		18,100	17,200		1,000
消防費	消防費	防災対策費	23,680			23,600		80
教育費	小学校費	小学校情報システム費	50,384		9,577	33,600		7,207
	小学校費	小学校整備事業費	31,829		6,067	21,600		4,162
	中学校費	中学校情報システム費	34,337		4,305	22,500		7,532
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農地補助災害復旧事業	32,640		31,852		363	425
	農林水産施設災害復旧費	農地単独災害復旧事業	6,058				100	5,958
合 計			547,685	0	200,480	246,800	463	99,942

<用語解説>

繰越明許費＝予算成立後の事由等により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、翌年度に限り、繰り越して使用できるものをいう。

財政状況の分析

ここでは総務省の地方財政状況調査（決算統計）の作成要領等に基づいて、「普通会計」ベースで分析を行います。

「普通会計」とは、個々の地方公共団体ごとに一般会計の範囲が異なっている場合は、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難なため、統計上統一的に用いられる会計区分のことで、飯綱町の場合、令和元年度においても、決算上、一般会計及びからまつの丘地区汚水処理場管理事業特別会計が普通会計に含まれることから、一般会計とは若干の違いが生じています。

1. 実質的な収支の状況

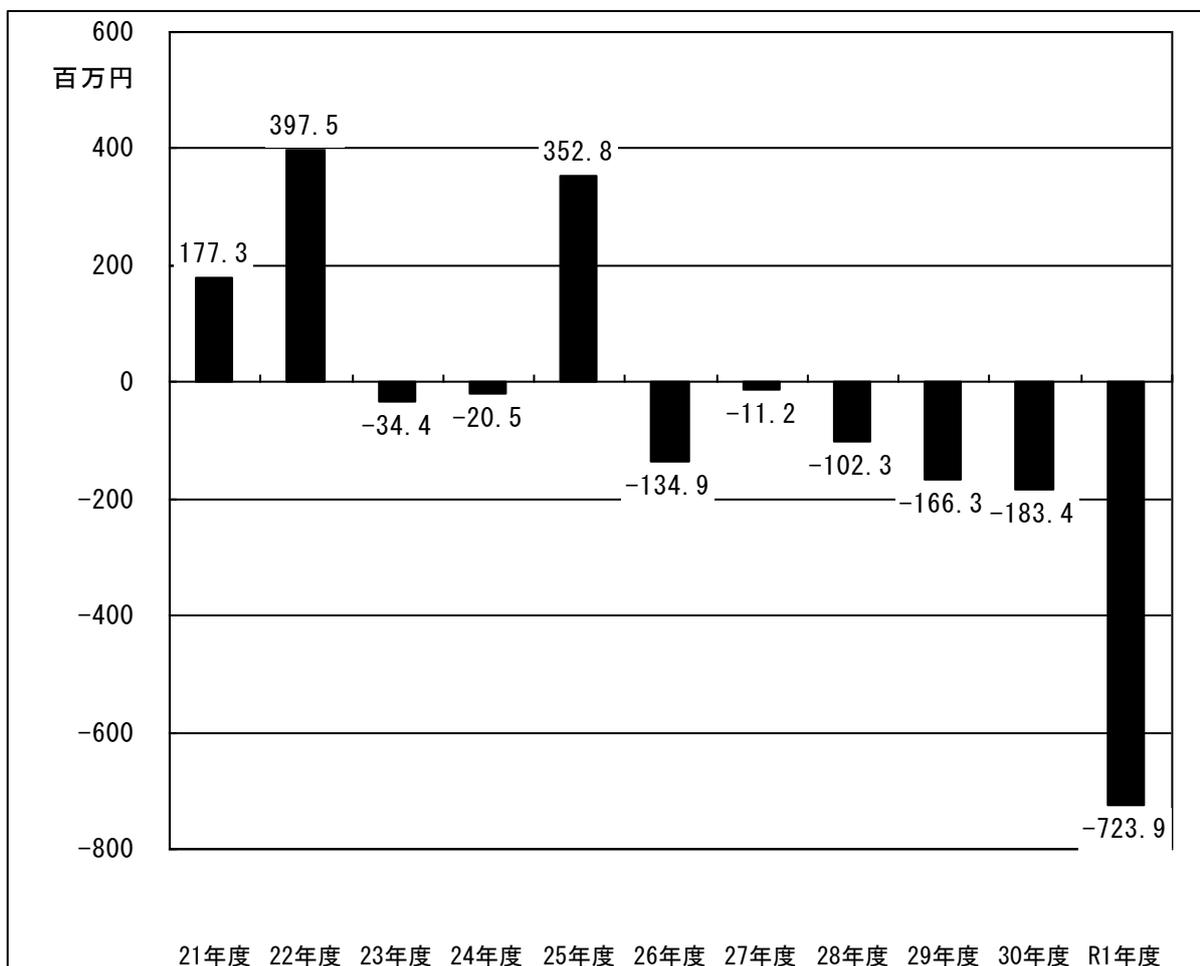
◎実質単年度収支は赤字に

令和元年度（平成 31 年度）の普通会計における決算状況は、歳入で平成 30 年度より 15 億 3,375 万 3 千円増の 89 億 2,325 万 5 千円、歳出では 15 億 8 万 1 千円増の 82 億 9,696 万 9 千円と、歳入では 20.75% 上回り、歳出は前年度を 22.07% 上回る決算となりました。

また、翌年度に繰越すべき財源を差引いた実質収支は 5 億 2,634 万 4 千円、単年度収支はマイナス 3,349 万 1 千円で、積立金、積立金取崩し額を含めた実質単年度収支はマイナス 7 億 2,389 万 3 千円となっています。

なお、この赤字は、財政調整基金の取り崩しを計 7 億 4,200 万円行ったことが大きく影響しているものです。

第 3-1 図 実質単年度収支の推移



第 3-1 表 実質的な収支額

		(単位：千円)				
項目		27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
歳入総額	(A)	7,221,421	7,500,339	7,331,653	7,389,502	8,923,255
歳出総額	(B)	6,808,883	7,060,998	6,854,636	6,796,888	8,296,969
歳入歳出差引 (A)-(B)	(C)	412,538	439,341	477,017	592,614	626,286
翌年度に繰越すべき財源	(D)	19,671	13,088	25,370	32,779	99,942
実質収支 (C)-(D)	(E)	392,867	426,253	451,647	559,835	526,344
単年度収支	(F)	54,232	33,386	25,394	108,188	△ 33,491
積立金	(G)	8,114	9,358	8,278	8,425	51,598
繰上償還金	(H)	106,440	0	0	0	0
積立金取崩し額	(I)	180,000	145,000	200,000	300,000	742,000
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	(J)	△ 11,214	△ 102,256	△ 166,328	△ 183,387	△ 723,893

2. 経常収支比率

◎経常収支比率は微増

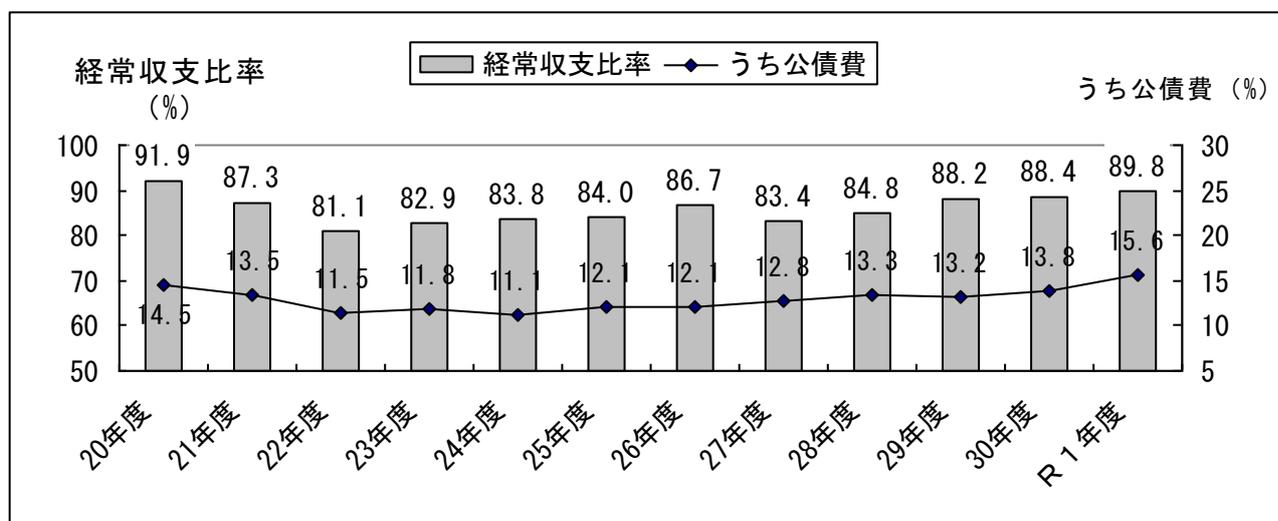
令和元年度の経常収支比率は 89.8%で、前年度より 1.4 ポイント増加しました。

前年度と比較すると、経常的経費に充当された一般財源（歳出面）が 78,605 千円、1.9% 増加になり、経常的に収入される一般財源（歳入面）が地方交付税などの増により 6,417 万円、1.3%増加したものの経常収支比率は増加となりました。

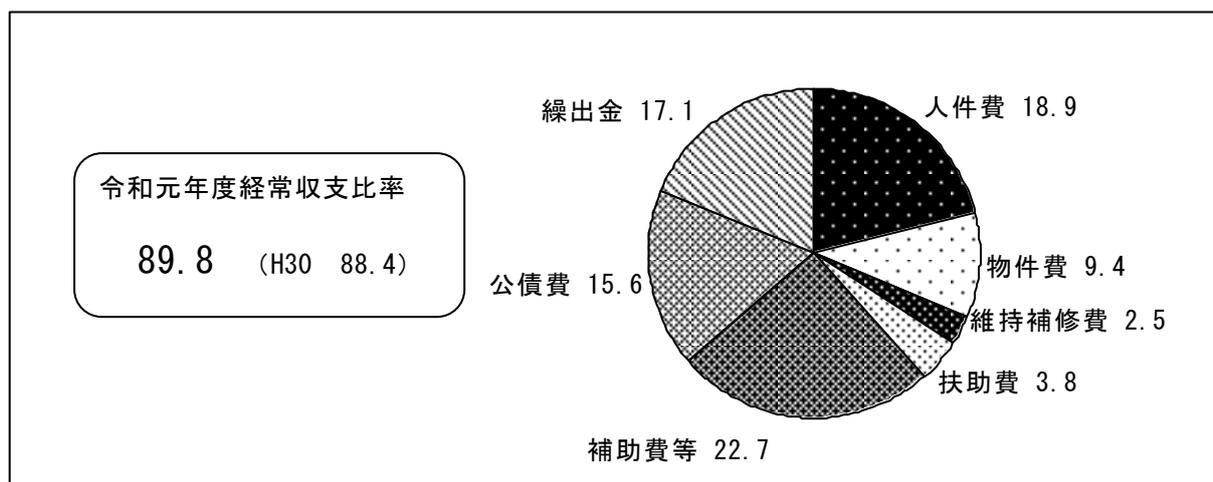
内容をみると歳出面では、人件費が 4,995 千円、物件費が 15,233 千円、公債費が 89,589 千円の増額、逆に維持補修費が 6,344 千円、扶助費が 15,265 千円、補助費等が 3,904 千円、繰出金が 5,699 千円の減額となっています。

歳入面では、地方税が 4,114 千円、地方交付税が 43,712 千円の増額となっています。今後、経常収支比率は、公債費の伸びなどにより上昇が見込まれます。

第 3-2 図 経常収支比率の推移



第 3-3 図 経常収支比率の構成



<用語解説>

経常収支比率＝地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債及び臨時財政対策債の合計に占める割合をいいます。
この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみるものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表しています。

3. 財政力指数

令和元年度の財政力指数は 0.28 で、前年と同じとなりました。

基準財政収入額（分子）は 11 億 3,237 万 6 千円で、前年度より 1,029 万 7 千円の減、基準財政需要額（分母）は 42 億 4,941 万 1 千円で、9,876 万 9 千円増加した結果、単年度の指数は 0.27 となり、財政力指数（29～31 年度）3 か年平均も前年度と同じになりました。

第 3-2 表 財政力指数等の状況

項目		(単位：千円)				
		27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
基準財政収入額		1,103,683	1,112,856	1,128,327	1,142,673	1,132,376
基準財政需要額		3,949,731	4,044,544	4,014,205	4,150,642	4,249,411
標準財政規模		4,878,435	4,804,569	4,686,529	4,775,585	4,748,811
財政力指数	3 か年平均	0.29	0.28	0.28	0.28	0.28
	単年度	0.28	0.28	0.28	0.28	0.27

<用語解説>

財政力指数＝地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値をいい、財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり財源に余裕があるといえます。